

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 東大阪市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
79,154	17,211	5,705	102,070

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	181,387	180,327	1,060	847	3,721	150,007	
奨学事業特別会計	44	50	△ 6	△ 6	3	0	
公共用地先行取得事業特別会計	3,521	3,501	20	20	2,307	13,813	
火災共済事業特別会計	216	7	209	209	7	0	
母子葬儀福祉資金交付事業特別会計	131	56	75	75	2	133	
一般会計等	182,983	181,623	1,360	1,147		163,953	

(注)「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	10,950	10,431	519	5,373	118	16,736	117	法適用企業
病院事業会計	13,189	13,662	△ 473	5,954	1,904	16,707	10,442	法適用企業
下水道事業会計	17,009	16,290	719	1,066	10,771	185,283	126,733	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	59,008	62,978	△ 3,970	△ 3,970	6,751	0	0	
老人保健事業特別会計	290	100	190	190	4	0	0	
後期高齢者医療特別会計	7,246	6,963	283	283	3,771	0	0	
介護保険事業特別会計	28,842	28,459	383	383	4,321	0	0	基金から161百万円繰入
介護老人保健施設特別会計	731	544	187	187	0	0	0	
交通災害共済事業特別会計	136	29	107	107	11	0	0	
公営企業会計等 計				9,573		218,726	137,292	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
東大阪市都市清掃施設組合	4,701	4,623	78	78	0	1,249	965	
東大阪市・大東市清掃センター	1,054	702	352	352	0	917	488	
恩智川水防事務組合	24	21	3	3	0	0	0	
長瀬川沿岸下水道組合	39	35	4	4	0	0	0	
淀川左岸水防事務組合	221	217	4	4	0	0	0	
大和川右岸水防事務組合	106	101	5	5	0	0	0	
大阪府都市競艇組合	59,833	59,206	626	626	243	0	0	基金から243百万円繰入
大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	255	205	49	49	20	0	0	基金から19百万円繰入
大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	755,941	748,519	7,422	7,422	14,357	0	0	基金から14,357百万円繰入
一部事務組合等 計				8,543		2,166	1,453	

(注) 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

## 4. 地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
東大阪市土地開発公社	△ 29	137	5	0	736	12,159	0	12,245	
東大阪市公園協会	△ 81	82	1	0	0	-	0	0	特例民法法人
東大阪市中小企業振興会	2	180	30	163	0	-	0	0	特例民法法人
東大阪市勤労者福祉サービスセンター	5	151	100	26	0	-	0	0	特例民法法人
東大阪市雇用開発センター	△ 35	77	30	51	0	-	0	0	特例民法法人
東大阪市環境保全公社	0	1,440	5	35	1,606	-	0	0	特例民法法人
東大阪市学校給食会	△ 5	17	3	165	0	-	0	0	特例民法法人
東大阪市施設利用サービス協会	0	145	100	2	0	-	0	0	特例民法法人
東大阪市駐車場整備	63	428	255	0	561	-	2,780	278	株式会社
東大阪住宅公社	0	12	10	0	0	-	0	0	株式会社
東大阪再開発	△ 4	698	100	0	400	-	0	0	株式会社
地方公団・第三セクター等 計			639	440	3,303	12,895	2,780	12,523	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,245	4,371	△ 874
減債基金	104	105	1
その他充当可能基金	9,603	10,858	1,255
充当可能基金 計	14,952	15,334	382

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.30	1.12	△ 0.18	△ 11.25	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	9.94	10.50	0.56	△ 16.25	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	8.0	8.6	0.6	25.0	35.0	下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	93.7	82.7	△ 11.0	350.0					
財政力指数	0.79	0.79	0.00						
経常収支比率	98.6	99.9	1.3						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。